



HEIWA PAPER

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 浦戸 晴夫

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,830	△2.1	30	82.6	51	17.6	30	39.8
26年3月期第1四半期	4,932	△0.4	16	△31.0	43	7.1	22	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 40百万円 (199.7%) 26年3月期第1四半期 13百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.12	—
26年3月期第1四半期	2.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,837	7,724	45.9
26年3月期	16,918	7,733	45.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 7,724百万円 26年3月期 7,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,341	3.5	153	28.6	167	11.8	102	35.1	10.33
通期	21,193	2.6	375	2.0	418	0.4	225	3.2	22.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	10,116,917 株	26年3月期	10,116,917 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	251,765 株	26年3月期	251,765 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	9,865,152 株	26年3月期1Q	9,866,270 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共事業を主軸とした政府による経済対策に加え、大企業を中心とした景況感の改善が4月以降も継続し、緩やかな回復基調で進んでいます。個人消費においては、平成26年4月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による弱い動きが一部で見られるものの、雇用・所得環境の改善や資産効果の下支えにより、その影響は一時的なものに止まるものと予想されます。企業収益は、円安効果や生産活動の回復に伴い大幅に改善してきており、それが民需の投資意欲を刺激するかたちで、製造業を中心に設備投資の増加基調が持続しています。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量がともに前年同期実績を下回りました。印刷用紙については消費税引き上げによる需要の一部積み残し分の出荷量増があったものの、広告宣伝費の抑制や電子媒体へのシフトが継続していることによる構造的な減少幅が大きく、前年同期実績の出荷量を大きく割り込みました。また、板紙については、紙器用白板紙のPOP関連需要や段ボール原紙の5月連休を控えた前倒し需要等が目立った動きとなる等、一部の用途向けにおいては出荷量増の商品があったものの、全体の出荷量では僅かに前年同期実績に及びませんでした。

このような環境の中で、当社グループは第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、持てるサービス力を一枚の紙に結集することを通してお客様のニーズに応えようと全社一丸となった販売努力を継続し、ファインボード、ベーシックペーパー、技術紙の3品目において前年同期実績を上回ることができましたが、ファンシーペーパーや高級印刷紙が減少いたしました。

その結果、売上高は48億30百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面では経常利益は51百万円（前年同期比17.6%増）、四半期純利益は30百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,227	26.4	1,148	25.0	△6.4
ファインボード	545	11.7	548	12.0	0.6
高級印刷紙	1,151	24.7	1,078	23.5	△6.4
ベーシックペーパー	1,208	26.0	1,265	27.6	4.7
技術紙	435	9.4	466	10.1	7.1
その他	85	1.8	84	1.8	△1.0
合計	4,654	100.0	4,591	100.0	△1.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高級感があり個性豊かな色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、書籍の装丁や美装パッケージの外貼り用途、さらには豪華カレンダー用途等への採用を目指して、装丁家やグラフィックデザイナー等の用紙決定者にPR活動を継続しました。その結果、幅広い分野で数多く採用されましたが、依然として制作コストの削減化傾向が根強く、販売量の伸びにはつながりませんでした。

その結果、売上高は11億48百万円となり前年同期比6.4%の減少となりました。

[ファインボード]

美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、色カード紙を中心にパール調加工紙、植毛紙等が数多く採用されました。特に、化粧品や医療品、食料品等の贈答品パッケージ等への採用機会が増えました。

その結果、売上高は5億48百万円となり前年同期比0.6%の増加となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、企業パンフレットや環境報告書、カタログ本文等の印刷仕上りの良さを必要とする印刷物に幅広く採用されました。また、環境対応型の新商品も徐々に市場に浸透し、採用される機会が増えました。しかしながら、需要減やコスト削減による制作部数の減少の影響を受け、販売量は伸びませんでした。

その結果、売上高は10億78百万円となり前年同期比6.4%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、塗工印刷用紙や情報用紙を中心にチラシ等の一般商業印刷物や医薬品の能書等の用途に数多く採用されました。また、幅広い分野で使用される色上質紙も販売量が増加いたしました。

その結果、売上高は12億65百万円となり前年同期比4.7%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、これまで安定して需要のあった電飾パネル用途向け合成紙の販売量が減少したものの、耐水機能を持たせた撥水（はっすい）紙や耐水紙、電子機器製造用工程紙の販売量が例年に比べて増加したことから、技術紙全体の売上に貢献しました。

その結果、売上高は4億66百万円となり前年同期比7.1%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙や製紙関連資材の販売量は前年同期実績に比べ減少しました。金融機関向け圧着ハガキの販売量は、NISA（少額投資非課税制度）の実施等を受けて好調に推移しましたが、全体の売上減少を補うには至りませんでした。

その結果、売上高は84百万円となり前年同期比1.0%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少して、168億37百万円となりました。主な要因は、商品は2億35百万円増加いたしましたが、現金及び預金1億13百万円、受取手形及び売掛金2億9百万円が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて72百万円減少して、91億12百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金は1億34百万円増加いたしましたが、未払法人税等1億12百万円、賞与引当金91百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少して、77億24百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額は12百万円増加いたしましたが、利益剰余金18百万円が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる購買意欲の低下と、物価上昇による可処分所得の実質的な減少により、日本経済の成長率は鈍化することが予想されます。夏以降は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄まることが期待され、一時的にプラス成長へと回復することが見込まれますが、平成25年度後半の増勢のような伸び率となる可能性は低く、わが国経済の成長は今後、足踏み感が漂うことが予想されます。

紙業界におきましては、4月の年度更新を契機に、3月末までみられた洋紙・板紙の好調な出荷状況から一転してマイナス基調での荷動きへと推移しています。この背景には、企業の広告宣伝費の見直しが進んだことや、出版市場が依然縮小傾向にあることから、制作部数の減少やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン等といった市場の流れがあります。加えて、平成25年度に製紙メーカー各社が実施した価格修正後も輸入原燃料価格の高騰は収まらず、収益を圧迫する事態は予断を許さない環境下にあり、今後もこれらのマイナス要因は続くと思われ、出荷量の大幅な改善はいまだ期待できない状況です。

当社グループといたしましては、本業である紙流通の原点に立ち戻り、付加価値の高い取扱商品のさらなる拡充を目指してまいります。昨年上市しました、高級印刷紙の新しいスタンダードとなる「ペィビーフェイス」等のFSC®森林認証紙や、月のイメージを表現した「かぐや」、従来品を統合させた「Magカラー」、落ち着いた色柄の「クラシックコラムス」「サンダンスリネン」等の本格的ファンシーペーパーに加え、平成26年6月には耐久性の高いクラフト調のパッケージ用紙「バージ」を発売し、市場浸透に向けて積極的な販売活動を展開しています。

また、平成24年よりスタートした第8次3ヶ年計画の最終年度を迎え、個別具体的な戦略方針に沿った様々な角度から策定した事業内容の刷新案について、各部門で着実に遂行できるよう全力を尽くしてまいります。引き続き、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案や、常備在庫品の安定供給並びに物流面での迅速な対応はもちろんのこと、販売機能の様々な強化策を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を図ってまいります。

平成27年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高	21,193百万円	(前期比	2.6%増収)
連結営業利益	375百万円	(同	2.0%増益)
連結経常利益	418百万円	(同	0.4%増益)
連結当期純利益	225百万円	(同	3.2%増益)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,730,696	2,616,973
受取手形及び売掛金	6,689,201	6,479,627
商品	3,680,515	3,915,997
貯蔵品	84,777	88,178
その他	200,036	192,511
貸倒引当金	△26,054	△24,857
流動資産合計	13,359,172	13,268,430
固定資産		
有形固定資産	1,007,814	1,004,370
無形固定資産	76,893	71,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,079	1,815,693
その他	733,992	739,189
貸倒引当金	△60,820	△62,277
投資その他の資産合計	2,474,250	2,492,605
固定資産合計	3,558,959	3,568,872
資産合計	16,918,131	16,837,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,690,149	5,824,455
短期借入金	2,494,059	2,467,579
未払法人税等	117,844	5,590
賞与引当金	142,567	51,257
その他	225,627	255,263
流動負債合計	8,670,247	8,604,145
固定負債		
退職給付に係る負債	283,907	278,637
資産除去債務	79,387	79,789
その他	151,334	150,108
固定負債合計	514,629	508,534
負債合計	9,184,877	9,112,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,225,629	3,207,124
自己株式	△123,035	△123,035
株主資本合計	7,541,825	7,523,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,495	203,166
為替換算調整勘定	933	△1,865
その他の包括利益累計額合計	191,428	201,301
純資産合計	7,733,254	7,724,622
負債純資産合計	16,918,131	16,837,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,932,895	4,830,148
売上原価	3,983,931	3,908,968
売上総利益	948,963	921,179
販売費及び一般管理費	932,028	890,258
営業利益	16,935	30,920
営業外収益		
受取利息	2,852	2,859
受取配当金	15,099	15,988
受取賃貸料	5,475	5,535
その他	8,994	1,824
営業外収益合計	32,422	26,207
営業外費用		
支払利息	3,258	3,217
賃貸用資産減価償却費	1,698	1,379
その他	1,019	1,511
営業外費用合計	5,977	6,108
経常利益	43,380	51,020
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	178	1,776
特別損失合計	178	1,789
税金等調整前四半期純利益	43,201	49,230
法人税、住民税及び事業税	1,917	3,092
法人税等調整額	19,232	15,316
法人税等合計	21,150	18,409
少数株主損益調整前四半期純利益	22,051	30,821
四半期純利益	22,051	30,821

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,051	30,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,777	12,671
為替換算調整勘定	7,306	△2,798
その他の包括利益合計	△8,471	9,872
四半期包括利益	13,579	40,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,579	40,693

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。